

## 福知山市告示第66号

### 福知山市財政状況

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づき、福知山市の平成30年度下半期の財政状況並びに令和元年度の財政方針及び予算概要を次のとおり公表します。

令和元年6月1日

福知山市長 大橋 一夫

#### 1 平成30年度下半期における財政状況

##### (1) 一般会計

平成30年度の歳入歳出予算は、当初40,440,000千円で、前回（12月）公表時点では、44,516,347千円でしたが、その後12月及び3月に補正を行い、3,004,618千円を増額しましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた最終予算現額は47,520,965千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で16,809,035千円、累計額で36,558,280千円となり、予算現額に対する収入割合では76.9%（前年同期86.7%）となっています。一方、支出総額では19,626,662千円、累計額で32,388,506千円となり、予算現額に対する支出割合では68.2%（前年同期76.4%）となっています。

##### (2) 特別会計

特別会計の総予算は、当初20,319,072千円で、前回（12月）公表時点では、21,039,801千円でしたが、その後12月及び3月に補正を行い、総額14,223千円を減額しましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた最終総予算現額は21,025,578千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で8,198,679千円、累計額で15,267,645千円となり、予算現額に対する収入割合では72.6%（前年同期67.4%）となっています。一方、支出総額では9,858,490千円、累計額で17,554,573千円となり、予算現額に対する支出割合では83.5%（前年同期82.5%）となっています。

### (3) 補正予算

下半期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。

#### ア 12月補正予算

(ア) 一般会計	<u>2,212,514千円</u>
土木施設災害復旧事業	1,251,656千円
農地・農業用施設災害復旧事業	357,092千円
林道施設災害復旧事業	290,827千円
社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	163,000千円
補助金等償還事業	73,086千円
人件費補正	18,170千円
繰出金補正（6事業）	△17,988千円
(イ) 特別会計	<u>△18,306千円</u>
農業集落排水施設事業特別会計	3,230千円
地域情報通信ネットワーク事業特別会計	△161千円
介護保険事業特別会計（保険サービス事業勘定）	△318千円
国民健康保険診療所費特別会計	△537千円
後期高齢者医療事業特別会計	△4,130千円
国民健康保険事業特別会計	△5,959千円
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	△10,431千円

#### イ 3月補正予算

(ア) 一般会計	<u>792,104千円</u>
国の補正予算関連事業（7事業）	205,072千円
「知の拠点」推進事業	596,465千円
人件費補正	245,027千円
地域振興基金造成事業	100,000千円
企業誘致促進特別対策事業	92,005千円
公共交通維持改善事業	59,544千円
除雪関連事業	49,000千円
事業費減額補正（35事業）	△550,928千円
(イ) 特別会計	<u>4,083千円</u>
国民健康保険事業特別会計	3,083千円
休日急患診療所費特別会計	1,000千円

#### (4) 予算執行状況

一般会計と特別会計の平成31年3月31日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

会計名	当初 予算額	予算現額 ①	歳入決算		歳出決算	
			収入済額 ②	収入 割合 ②/①	支出済額 ④	支出 割合 ④/①
一般会計	40,440,000	47,520,965	36,558,280	76.9%	32,388,506	68.2%
国民健康保険事業	7,598,600	7,859,417	6,893,579	87.7%	6,489,229	82.6%
国民健康保険 診療所費	45,400	44,863	21,188	47.2%	25,437	56.7%
と畜場費	31,600	31,600	3,043	9.6%	25,008	79.1%
宅地造成事業	22,400	22,400	422	1.9%	19,542	87.2%
休日急患診療所費	22,500	23,500	9,856	41.9%	17,815	75.8%
公設地方卸売 市場事業	6,400	6,400	0	0.0%	1,479	23.1%
農業集落排水 施設事業	984,800	1,087,756	290,434	26.7%	830,521	76.4%
石原土地区画 整理事業	529,400	529,400	40,522	7.7%	517,216	97.7%
介護保険 (保険事業)	8,111,500	8,453,781	6,997,092	82.8%	7,414,533	87.7%
介護保険 (介護サービス事業)	21,400	22,980	16,880	73.5%	17,174	74.7%
下夜久野地区 財産区管理会	172	172	130	75.6%	130	75.6%
後期高齢者 医療事業	1,945,100	1,943,670	987,792	50.8%	1,701,343	87.5%
地域情報通信 ネットワーク事業	999,800	999,639	6,707	0.7%	495,146	49.5%
(特別会計合計)	20,319,072	21,025,578	15,267,645	72.6%	17,554,573	83.5%
合計	60,759,072	68,546,543	51,825,925	75.6%	49,943,079	72.9%

## 2 市税の住民負担及び経費の状況（平成 30 年度予算現額）

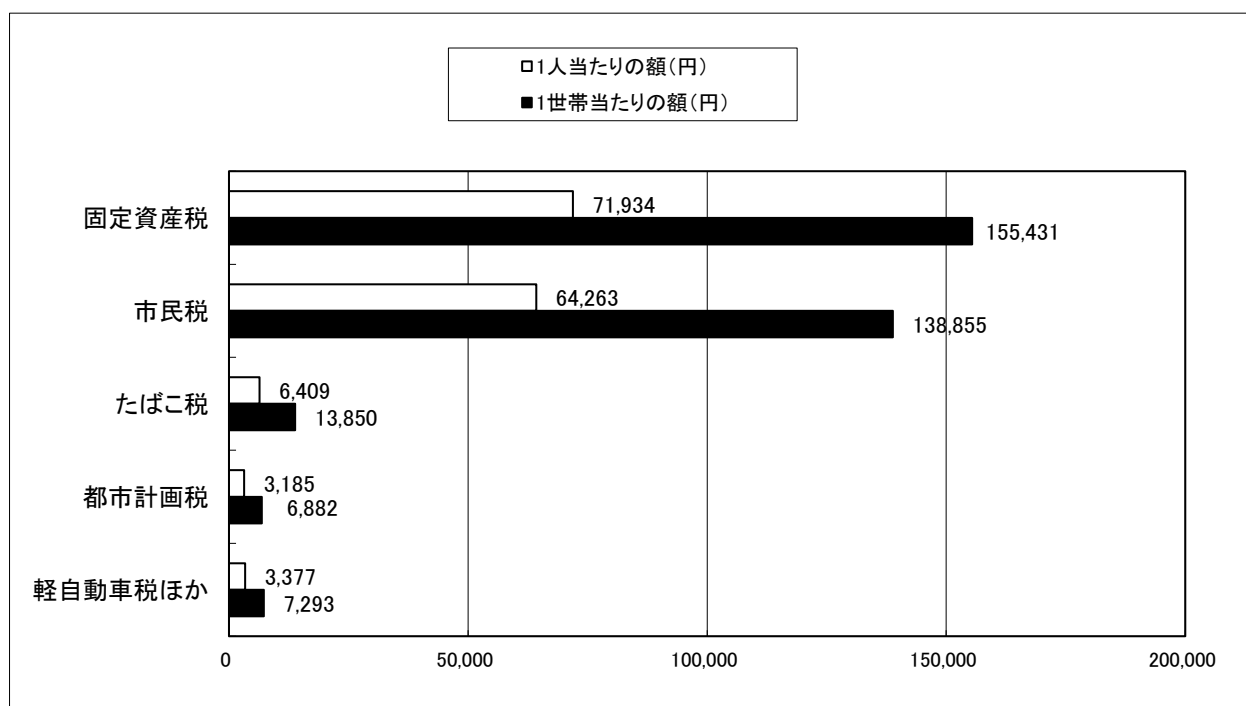
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、最終の歳入予算総額の約 26%を占めています。

平成 31 年 3 月末の予算額で見ますと、市税の予算額は、11,596,745 千円となっていますので、これを平成 31 年 3 月末の人口 77,743 人及び世帯数 35,980 世帯で割りますと、市民 1 人当たり 149,168 円、1 世帯当たり 322,311 円の負担となっています。

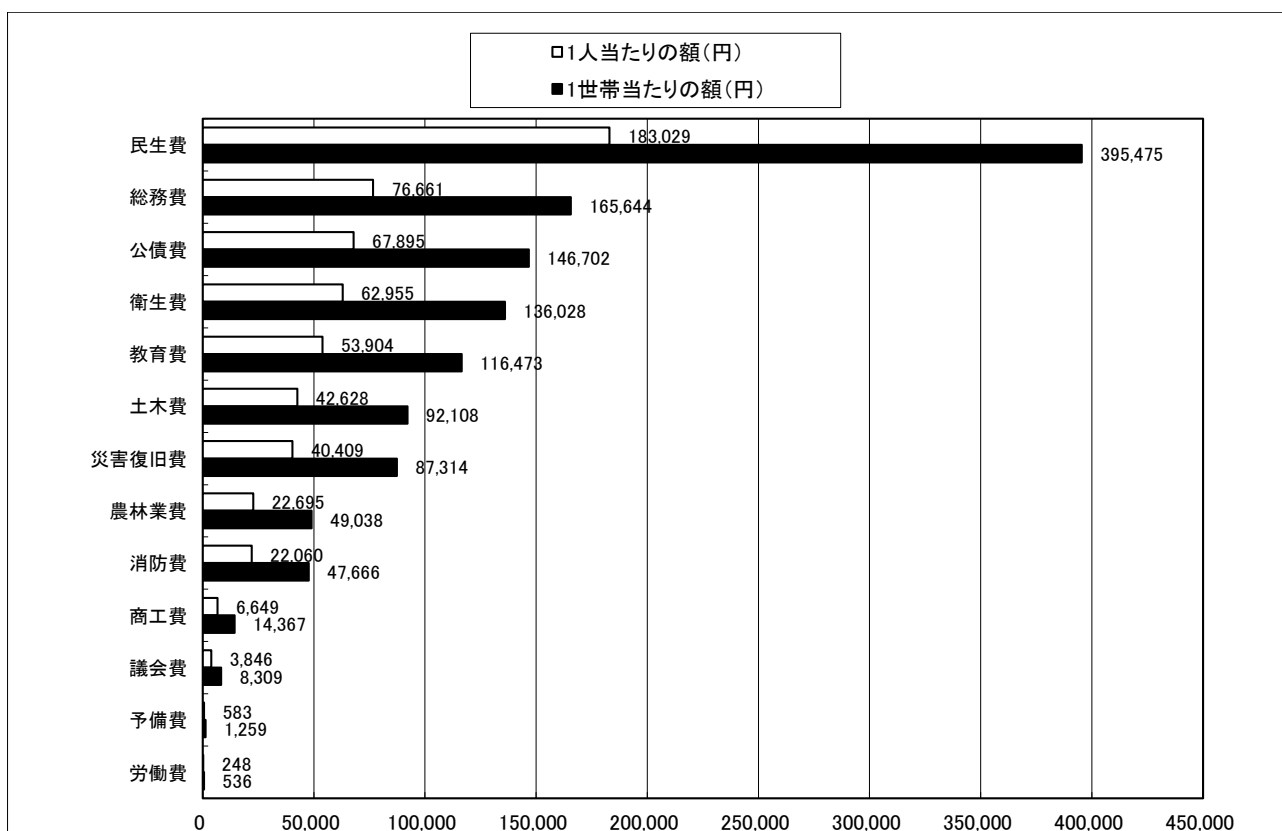
また、市民のために使われる経費は、市民 1 人当たり 583,562 円、1 世帯当たり 1,260,919 円となっています。

市民 1 人当たりの市税負担額・・・149,168 円	うち固定資産税	71,934 円
	うち市民税	64,263 円
	その他	12,971 円
1 世帯当たりの市税負担額・・・322,311 円	うち固定資産税	155,431 円
	うち市民税	138,855 円
	その他	28,025 円
市民 1 人当たりの経費・・・583,562 円		
1 世帯当たりの経費・・・1,260,919 円		

### (1) 市税の住民負担の状況



## (2) 経費の目的別内訳



## 3 市債、市有財産及び一時借入金の状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

### (1) 市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省、金融機関などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、市債を活用することで世代間の負担の公平を図ることができ、また生活環境施設の早急な整備も可能となります。

#### ア 目的別による内訳

会計	件数	金額（千円）
一般会計	809	45,845,309
特別会計	243	5,570,500
地域情報通信ネットワーク事業債	9	918,200
集落排水事業債	234	4,652,300
合計	1,052	51,415,809

イ 借入先別による内訳

一般会計

区分	件数	金額（千円）
財務省	355	18,943,471
独立行政法人郵便局・簡易生命保険管理機構	30	493,301
地方公共団体金融機構	164	8,159,842
日本政策金融公庫	22	90,092
市町村振興協会	16	89,113
京都府	10	48,990
その他銀行等	212	18,020,500
合計	809	45,845,309

特別会計

区分	件数	金額（千円）
財務省	104	3,100,343
地方公共団体金融機構	114	1,654,693
その他銀行等	25	815,464
合計	243	5,570,500

(2) 市有財産の状況

市有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用又は学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。

種別	土地（㎡）	建物（㎡）	有価証券他（千円）
行政財産	3,926,380.90	404,319.45	—
普通財産	4,833,290.97	59,911.05	90,150
基金	—	—	11,856,514
合計	7,859,671.87	464,230.50	11,946,664

(3) 一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

一時借入金の状況（平成31年3月31日現在）

借入金額	借入なし
------	------

## 4 令和元年度財政方針

令和元年度の本市の予算では、「新時代・福知山への前進予算」と銘打ち、事業棚卸しや各種検討会議の検討結果等を踏まえて事業を組み立て、予算を配分しました。これは、本市の経常収支比率が7年連続悪化していることや、合併特例期間終了により交付税額が段階的に減少していることなど、将来に対する財政運営を取り巻く危機感をベースとしながらも、喫緊の課題に適切に対応しつつ、必要な投資を行うという方針により編成したものです。

こうした中、令和元年度予算に当たっては、平成30年7月豪雨等の復旧を最優先させ、防災・減災対策や学校の統合等に予算を重点配分しました。具体的には、「安心・安全な生活基盤の確立」をはじめとする5つのポイントを重視しています。そして、本市の将来の発展につながるよう、自治基本条例を理念的支柱とした取組みを行います。さらには、実施4年目となる事業棚卸しを引き続き行い、ふるさと納税を活用した寄附金のさらなる増収を目指すなど、積極的な財源確保対策を行います。また、中長期的計画に位置づけた課題への対応に取り組めます。

## 5 令和元年度予算概要

令和元年度の本市一般会計の歳入歳出予算は、総額41,600,000千円であり、前年度比1,160,000千円の増となっています。

歳入においては、市税収入は、固定資産税の増等により、市税全体では対前年度予算対比1.9%、215,784千円の増及び地方譲与税で、7.3%、29,000千円の増を見込んでいます。一方で、合併による特例加算の縮減や、交付税算入率の高い市債の一部が償還終了したことなどにより、地方交付税（臨時財政対策債を除く分）が3.0%、320,000千円の減となったほか、臨時財政対策債においては、203,000千円の減となっており、結果、臨時財政対策債を含む一般財源総額では前年度に比べて159,023千円の減としています。

なお、市債の繰上償還のために、減債基金から338,102千円を取り崩した分を含んでいますが、財政調整基金の取り崩しは行わないこととしています。

市債発行額は1.7%、75,500千円の減となりましたが、引き続き交付税措置のある有利な市債を優先して発行します。

歳出においては、扶助費では1.9%、169,221千円の減、普通建設事業費では、補助事業である土木施設災害復旧事業で810,000千円の増や、市単独事業である防災行政無線整備事業で218,636千円の増等により21.8%、916,036千円の増となりました。

また、中長期的に財政構造の健全化をすすめるため、事業棚卸しによる既存事業の見直しに取り組むとともに、経常経費等の抑制を図り、予算編成を行いました。

## (1) 歳入予算の状況

## ア 財源別分類

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度		平成 30 年度		対前年度増減	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	11,641,669	28.0	11,425,885	28.3	215,784	1.9
	使用料及び手数料	1,266,268	3.1	1,231,125	3.0	35,143	2.9
	諸 収 入	672,717	1.6	289,314	0.7	383,403	132.5
	分担金及び負担金	537,433	1.3	531,896	1.3	5,537	1.0
	財 産 収 入	460,961	1.1	489,801	1.2	△ 28,840	△ 5.9
	そ の 他	1,762,169	4.2	1,456,373	3.6	305,796	21.0
小 計		16,341,217	39.3	15,424,394	38.1	916,823	5.9
依存財源	地 方 交 付 税	10,350,000	24.9	10,670,000	26.4	△ 320,000	△ 3.0
	国 庫 支 出 金	5,554,345	13.4	4,939,217	12.2	615,128	12.5
	市 債	4,315,000	10.4	4,390,500	10.9	△ 75,500	△ 1.7
	府 支 出 金	2,748,438	6.6	2,716,889	6.7	31,549	1.2
	地方消費税交付金	1,442,000	3.5	1,490,000	3.7	△ 48,000	△ 3.2
	地 方 譲 与 税	424,000	1.0	395,000	1.0	29,000	7.3
	地方特例交付金	98,000	0.2	69,000	0.2	29,000	42.0
	そ の 他	327,000	0.7	345,000	0.8	△18,000	△5.2
小 計		25,258,783	60.7	25,015,606	61.9	243,177	9.7
合 計		41,600,000	100.0	40,440,000	100.0	1,160,000	2.9

備考 (1) 自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。

(2) 依存財源とは、地方交付税、国庫支出金や府支出金等のように国や府の意思決定に基づいて収入されるものです。

## イ 市税の状況

(単位:千円、%)

	令和元年度		平成 30 年度		対前年度増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産 税	5,571,130	47.9	5,527,996	48.4	43,134	6.3
市 民 税	4,998,590	42.9	4,889,535	42.7	109,055	5.7
た ば こ 税	536,171	4.6	498,328	4.4	37,843	7.6
軽自動車税	277,772	2.4	254,815	2.2	22,957	9.0
都市計画税	250,097	2.1	247,619	2.2	2,478	1.0
入 湯 税	7,908	0.1	7,591	0.1	317	4.2
鉦 産 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	11,641,669	100.0	11,425,885	100.0	215,784	1.9



## (2) 歳出予算の状況

## ア 目的別分類

(単位：千円、%)

	令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
民生費	14,145,278	34.0	14,190,652	35.1	△ 45,374	△ 0.3
公債費	5,767,392	13.9	5,298,343	13.1	469,049	8.9
総務費	4,969,181	11.9	5,320,193	13.1	△ 351,012	△ 6.6
衛生費	4,808,295	11.6	4,880,340	12.1	△ 72,045	△ 1.5
教育費	3,543,714	8.5	3,600,574	8.9	△ 56,860	△ 1.6
土木費	3,033,923	7.3	2,857,851	7.1	176,072	6.2
消防費	1,894,256	4.6	1,746,324	4.3	147,932	8.5
農林業費	1,624,604	3.9	1,654,714	4.1	△ 30,110	△ 1.8
災害復旧費	922,100	2.2	—	—	922,100	皆増
商工費	526,454	1.3	515,941	1.3	10,513	2.0
議会費	297,033	0.7	305,795	0.8	△ 8,762	△ 2.9
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
労働費	17,770	0.0	19,273	0.0	△ 1,503	△ 7.8
合計	41,600,000	100.0	40,440,000	100.0	1,160,000	2.9

## イ 性質別分類

(単位：千円、%)

区分		令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	扶助費	8,616,153	20.7	8,785,374	21.7	△ 169,221	△ 1.9
	人件費	6,566,568	15.8	6,721,915	16.6	△ 155,347	△ 2.3
	公債費	5,767,392	13.9	5,298,343	13.1	469,049	8.9
	小計	20,950,113	50.4	20,805,632	51.4	144,481	0.7
投資的経費計		5,124,591	12.3	4,208,555	10.4	916,036	21.8
その他の経費	物件費	5,401,206	13.0	5,061,727	12.5	339,479	6.7
	補助費等	4,978,550	12.0	4,649,870	11.5	328,680	7.1
	繰出金	3,786,750	9.1	4,606,066	11.4	△ 819,316	△ 17.8
	積立金	961,290	2.3	658,487	1.6	302,803	46.0
	維持補修費	243,900	0.6	295,413	0.8	△ 51,513	△ 17.4
	出資金・貸付金・予備費	153,600	0.3	154,250	0.4	△ 650	△ 0.4
小計		15,525,296	37.3	15,425,813	38.2	99,483	0.6
合計		41,600,000	100.0	40,440,000	100.0	1,160,000	2.9

